

地域構造の保持・形成に向けた施策パッケージ 第1版 — 概要版 —

十勝南モデル地域

帯広市 幕別町
中札内村 更別村
大樹町
広尾町



～夢のある雄大な大地でともに働き、ともに暮らそう！～

平成30年12月
十勝南モデル地域圏域検討会

世界で唯一のばんえい競馬（帯広市）



幸福駅ハッピーセレモニー（帯広市）



パークゴルフ発祥の地（幕別町）



忠類ナウマン全道そり大会（幕別町）

単一JAで全国一の生産量を誇る
えだ豆（中札内村）



中札内美術村（中札内村）

十勝さらべつ熱中小学校（更別村）



全日本ママチャリ耐久レース（更別村）



歴舟川清流鯉のぼり（大樹町）



多目的航空公園（大樹町）



広尾毛がにまつり（広尾町）



広尾サンランドツリー点灯式（広尾町）

～夢のある雄大な大地で ともに働き、ともに暮らそう！～

この施策パッケージをまとめるに当たって、地域の方々より、「農業で魅力ある雇用の場を作る」、「半農半芸など新しい働き方のプロモーションが大事」、「高規格道路の整備や宇宙の取組など南十勝では風が吹いている」など、この地域の目指す姿に関するご意見がありました。

十勝南モデル地域では、畑作や酪農などで大規模経営が展開されています。

「夢のある雄大な大地でともに働き」には、さらなる発展の可能性を持つ夢のある十勝の農業で、地域内外から人が集まり、生き生きと働ける魅力ある環境づくりをしていきたいという思いを込めています。

「ともに暮らそう！」には、地域全体で連携しながら、誰もが暮らし続けられる地域づくりをしていきたいという思いを込めています。

目次

十勝南モデル地域 地域の現状と課題分析	P 1
十勝南モデル地域 地域の現状に関する主な意見	P 1
十勝南モデル地域の目指す姿・課題解決に向けた取組	
① 所得・雇用の確保	P 2
② 生活機能・集落機能の確保	P 3
③ 地域の魅力向上	P 4
④ 安全・安心な社会基盤の形成	P 5
課題と解決に向けた施策	P 6
圏域検討会において議論した取組の関係イメージ図	P 8
圏域検討会において喫緊に取り組む事項	P 8
地域みらいデザインシート	P 10
地域における施策推進体制イメージ	P 10
関連する支援制度	P 11

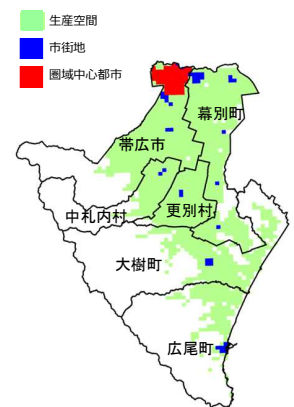


はじめに

1. 北海道の「生産空間」を維持・発展させる目的

- 第8期目となる北海道総合開発計画では、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業としており、これらの強みを提供する場を「生産空間」と位置付けました。
- 「生産空間」は主として地方部にあり、広域分散型社会を形成している北海道の中でも、人口減少と高齢化が急速に進展しており、今後、維持できなくなるおそれがあります。
- そのため、「食」と「観光」という北海道の強みを提供し続けていくためには、将来にわたって「生産空間」をしっかりと維持・発展させていく必要があります。

十勝南モデル地域における階層構造の分類図



2. 十勝南モデル地域にて検討する意義

- 十勝南モデル地域は、道内の生産空間における課題や可能性を象徴する地域であると考え、モデル地域として抽出しました。
- 基礎圏域内において圏域中心都市に都市機能・生活機能が集積しており、医療面、購買面とも一つの圏域中心都市への依存度が高く、これは北海道の他の地域でも見られる特徴です。
- 主に畑作や酪農などで大規模経営がなされています。農家数の減少と耕地面積の拡大は全道的な傾向であり、今後の農業生産の維持に向けて、特徴的な課題と、可能性を有する地域と言えます。

3. 施策パッケージの意義

- 生産空間が、将来にわたって安心して暮らせることのできる地域であるためには、地域の実情に応じた取組を実施する必要があります。
- 国、道、市町村、学識者、民間事業者関係者など地域を支える多様な関係者が、現状、課題、一つの将来像を共有し、相互に協力することが重要です。
- 本施策パッケージの作成に当たり、関係機関や地域の方々、持続可能な地域づくりに向け、地域の視点から見出してきました。
- 人口減少の社会の中でも、将来、安心して暮らしていける地域づくりを目指します。

4. 施策パッケージの効果

- 関係機関の連携による施策効果の最大化
 - 国、道、市町村、学識者、民間事業者関係者などが実施するソフト及びハードの施策を共有し、互いに組み合わせることで、施策の効果の最大化を図ります。
- 様々な関係者が実施する施策の発信
 - 様々な関係者が実施している取組を整理し、分かりやすく地域の方々に発信します。
- 地域一体となった施策の推進
 - 取組を分かりやすく発信していくことで、民間企業や地域の方々が取組に参画しやすい環境をつくり、地域一体となった施策の推進を実現します。

5. 施策パッケージの取組の対象とする期間

- 北海道総合開発計画の計画期間を踏まえ、おおむね2025年度までとしています。

6. 取組のフォローアップ

- 本施策パッケージは、取組状況に関するフォローアップを継続的に行い、社会情勢の変化に柔軟に対応するとともに、より効果的な推進を目指します。

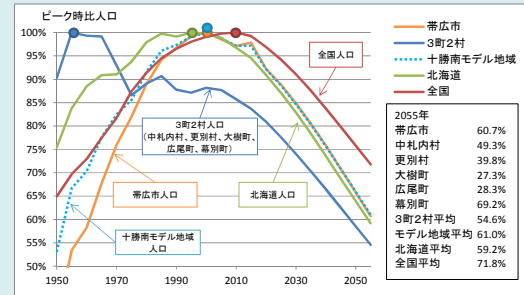
十勝南モデル地域 地域の現状と課題分析

生産空間の維持・発展を図るため、「地域の基幹産業の振興を通じた**所得・雇用の確保**」、「日常的な生活サービスへの交通アクセスの確保等による**生活機能・集落機能の確保**」、「定住・交流促進につながる**地域の魅力向上**の取組」、「地域を支える**安全・安心な社会基盤の形成**」という4つの視点で、地域の現状と課題を整理しました。

所得・雇用の確保

- ・人口減少・高齢化の進行
- ・出生率が比較的高く、40代以上の転入も多い中、若年層の社会減
- ・農家数の減少と戸当たり耕地面積が拡大

■人口の推移と予測

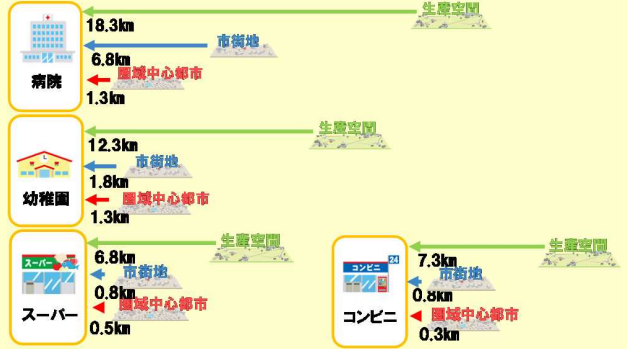


出典：国勢調査（1955-2015）、社人研将来人口推計（2020-2055）

生活機能・集落機能の確保

- ・医療、商業、教育施設等への生産空間からのアクセス
- ・輸送人員の減少や乗務員不足によりバス路線の維持が困難

■生活施設の立地状況

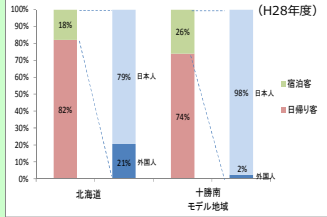


出典：北海道開発局調べ（H27時点国土数値情報などを基に作成）

地域の魅力向上

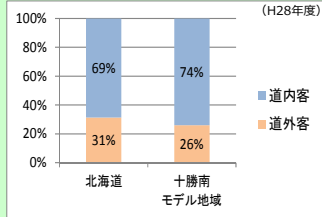
- ・道外からの観光客や宿泊客の誘致が必要
- ・生産空間に分布している自然、体験施設の活用が必要

■日帰り・宿泊の割合



出典：北海道観光入込客数調査報告書

■道内客・道外客の割合



安全・安心な社会基盤の形成

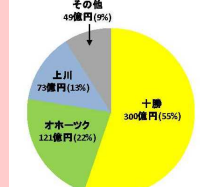
- ・気候変動により自然災害が頻発、激甚化
- ・生産空間の被災により食料供給基地としての役割消失の懸念
- ・インフラの老朽化

■平成28年北海道大雨激甚災害による被害



出典：平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防対策検討委員会資料

(農業被害の地域別内訳)



出典：平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防対策検討委員会資料

十勝南モデル地域 地域の現状に関する主な意見

圏域検討会において得られた地域の現状に関する主な意見を整理しました。

赤字：課題

【地域全体に関する意見】

- ・農業で魅力ある雇用の場を作っていけるかが課題。

- ・人口が少ない地域で物流ネットワークを維持することが課題。貨客混載やスクールバスへ一般人・貨物に乗せる取組を進める。

- ・スキルのある人材の誘致や、若い人が関心を持てる仕事内容、新しい働き方のプロモーションが重要。

- ・避難の準備、心構えを持つことが重要。

大都市・札幌圏

新規産業の起業・誘致等、人口を呼び戻す「ポンプ機能」に期待

【現状】生産年齢人口が加速度的に減少している

帯広市

- ・「フードパレーとちか」を産業施策として位置付け、スマート農業の推進、食品の安全管理、商品開発などに取り組んでおり、これらを圏域全体の活性化につなげたい。
- ・食、ばんえい競馬、幸福駅など地域の魅力を活用した観光振興に力を入れている。

幕別町

- ・バイオガスプラントなど家畜糞尿対策が必要だが、関係者の協議がなかなか進まない。
- ・2月にマレーシアからの観光客を受け入れて好評。
- ・外国人観光客を増やしたいが、多言語化、Wi-Fiの整備が必要。
- ・道の駅の効果をおまわり実感していない。

中札内村

- ・枝豆の産地であり、ブランド化が図られている。
- ・道の駅の集客力が高いが、単価の安い商品が多く、集客の割に売り上げが少ない。付加価値をつけ、経済波及効果を向上させることが課題。
- ・観光面ではグランピングが人気で、冬期間でもできないか検討。雪の少ないアジア向けのインバウンドの取組に繋げたい。
- ・資源の商品化や、体験メニューが少ないことが課題。

更別村

- ・農業でも商工業でも人づくりが村づくりに繋がる。
- ・大規模な農地は、家族経営では限界があり、法人化もハードルが高いため、IoTを活用したスマート農業の実証実験を行っている。
- ・南十勝では高規格道路の整備や航空宇宙の取組が進むなど風が吹いている。今が道の駅も含め色々な面で仕掛けるチャンス。

大樹町

- ・ロケットの打ち上げは観光面でも力があると実感。次回以降の打ち上げの際には、南十勝の色々な情報発信をする場にしたい。
- ・1次産業が大事。農業や漁業を継続できる地盤を作っていく。
- ・農業はITによる無人化等による対応が可能だが、観光はマンパワーが必要。観光を担う人材育成が課題。

広尾町

- ・十勝港の振興について、十勝の農業に役立つ港づくりが必要。
- ・農業、漁業の産業振興が人口減少を防ぐ柱。
- ・福祉、医療、教育など帯広に依存、高規格道路の整備が重要。

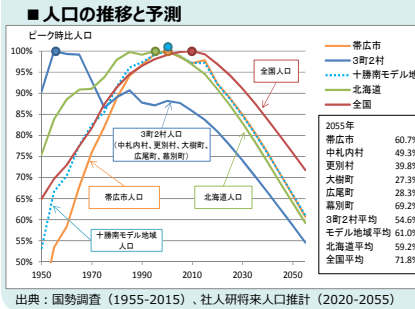


十勝南モデル地域の目指す姿 (1)

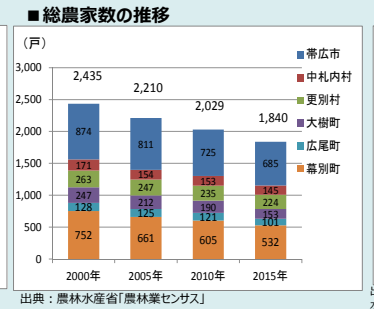
1. 所得・雇用の確保

データからみる地域課題

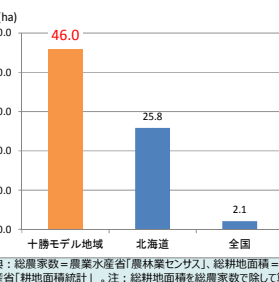
○市町村間の差が大きい高齢化率・人口減少率



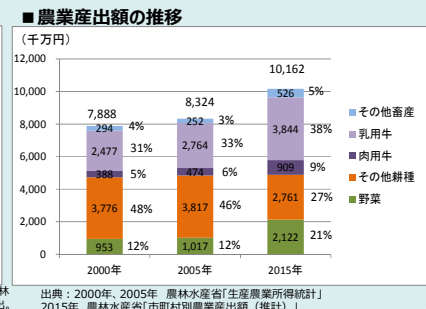
○農家数の減少と戸当たり耕地面積が拡大



■1戸当たり耕地面積の比較 (H27)



○力強い農業生産



圏域検討会等における施策の方向性に関する意見

- 農業が力強く、一次産業を中心に一体となった地域
- 農業、林業、漁業の振興なくして観光振興はない
- この50年間で農家は4分の1、戸当たり耕地面積は4倍に
- 大学機関による農業のA I化研究の進展
- 農作物のブランディング、付加価値の高い儲かる商品づくりが必要
- 限られた資源をどうやって高く売るか
- 小規模事業者との連携や産学官、農商工の連携システムづくりが必要
- 地域を維持させていくには常に変化しなければいけない
- 農業、漁業、商業における高齢化・後継者問題・働き手の不足
- 十勝で働きたい学生はいるが就職先がない、雇用のミスマッチ
- 学生が働きたくなる魅力ある企業が増えることが重要
- 人づくりが村づくりに繋がる
- 一次産業を継続する地盤づくり
- 十勝の農業に役立つ港づくり

施策の方向性

- 農業経営の発展と生産性の向上
- 労働力不足を補うスマート農業の展開
- 高品質な農林水産物を活かしたブランディング、高付加価値化による販売力強化、事業者間の連携体制づくり
- 後継者のためのフォロー、人材育成による人づくり
- 雇用のマッチング、魅力ある地元企業づくり
- 一次産業を支えるインフラの確保と有効活用

目指す姿

十勝産品のさらなる高付加価値化と 人と技術の結集による食料生産基地の発展

課題解決に向けた取組 (1)

生産空間(農林水産や観光等を担う地域)



地方部の市街地(生活サービスを担う地域)



圏域中心都市(高次の医療を担う都市)



地域において引き続き議論を重ね、以下の施策例のほか、新たなアイデアも取り入れながら、戦略的に取組を進めていきます。

所得・雇用の確保

基盤整備・スマート農業、生産への支援

- 畑地かんがい施設等農地の基盤整備（各事業実施機関）
- 河道掘削土（泥炭）による農地の生産性向上（北海道開発局）
- IoTを活用したスマート農業の推進（帯広市、更別村）
- ICTを活用した農業の推進（帯広市）
- 新規作物作付に係る支援（帯広市）
- 黒毛和牛生産振興の取組（帯広市）
- スマート農業の研究支援（更別村）
- 搾乳ロボット、哺乳ロボット等の農業機器導入によるスマート農業の推進（幕別町）
- トラクターの自動操舵システムや可変施肥システムの普及推進など、農業分野へのICT化の取組の展開（北海道）



産業活性化

- 十勝港の整備などによる飼料コンビナートの進出（北海道開発局、広尾町、民間等）
- 十勝・イノベーション・エコシステム（創業・起業支援）の構築（帯広市）
- 小規模起業支援による6次産業化の促進（中札内村）
- 企業立地促進補助制度による進出企業支援（中札内村）
- ふるさと創生基金事業による既存事業者や新規開業等への支援（更別村）
- 「地方版ハローワーク」の設置に伴う村内雇用・就業のマッチング（更別村）
- 起業家等支援事業による雇用促進、産業振興、商店街活性化（大樹町、広尾町）
- 地場産業振興奨励事業（大樹町）



特産品開発・ブランド化

- 日本の食料基地という背景を活かし、生産・加工・流通・販売が結びついた十勝型フードシステムの構築（フードバレーとかち推進協議会）
- ブランド化と海外展開（十勝川西長いも、中札内村の枝豆など）
- 中札内村粋匠品登録制度による地場農畜産物を使用した加工品の認証とP R（中札内村）
- ふるさと納税制度を活用した枝豆をはじめとする農畜産物のP R（中札内村）
- 業界団体と連携したフェア開催など十勝産農水産物の付加価値向上やブランド化に向けた取組の促進（北海道）
- 6次産業化や農商工連携、輸出拡大に向けた関係者のネットワークの構築（北海道）
- 森林認証制度や木材の加工・乾燥技術の向上など地域材のブランド化による利用拡大（北海道）



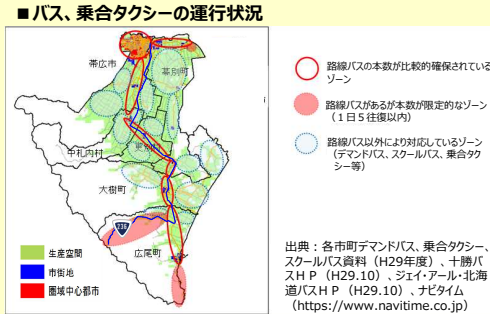
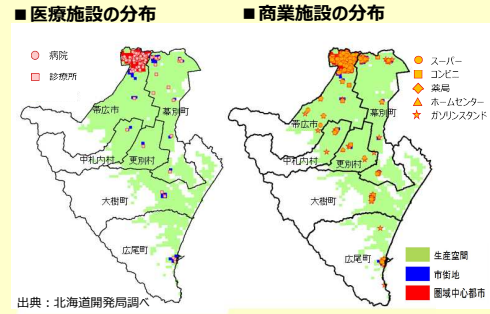
十勝南モデル地域の目指す姿 (2)

2. 生活機能・集落機能の確保

データからみる地域課題

○医療施設、商業施設ともに、市街地や圏域中心都市に集中 ○生産空間の移動を支えるデマンドバス等

○市街地や圏域中心都市以外の地域では、アクセスが課題



圏域検討会等における施策の方向性に関する意見

- 貨物量トータルでは減っているが個数は増加
- 人口減少地域における物流ネットワークの維持
- 生産者ニーズの情報収集、物流事業者の紹介などによる貨客混載のマッチングや、民間事業者間の連携
- 鉄路がなくインバウンドを取り損なっている可能性
- 高規格道路の整備
- 帯広市への生活機能(医療・福祉、教育)の依存
- 市街地からの距離による生活機能のハンディ
- 農村地区における生活交通の確保
- 輸送人員の減少や乗務員不足によりバス路線の維持が困難
- 住民自身が現状と課題を認識し、取り組むことが必要

施策の方向性

- 貨客混載による物流効率化
- 高規格道路(帯広広尾自動車道)の整備
- バス・タクシーの連携やデマンド交通などによる需要に応じた住民の足の確保
- 自動運転サービスによる地域の足や物流の確保
- 住民自身が自発的に取り組むための人づくり・場づくり

目指す姿

様々な機能が集まる帯広市への迅速なアクセスの確保とそこに暮らし続けるための地域ネットワークづくり

課題解決に向けた取組 (2)

生産空間(農林水産や観光等を担う地域)



地方部の市街地(生活サービスを担う地域)



圏域中心都市(高次の医療を担う都市)



地域において引き続き議論を重ね、以下の施策例のほか、新たなアイデアも取り入れながら、戦略的に取組を進めていきます。

生活機能・集落機能の確保

・道の駅への機能集約・強化(各道の駅)



暮らしやすいまちづくり

- ・立地適正化計画、地域公共交通網形成計画(各自治体)
- ・ふるさとづくり事業等による住民活動支援(中札内村)
- ・地区担当制による行政区への情報提供及び活動支援(中札内村)
- ・まちなかにぎわいづくり事業による新規出店、空き店舗の活用等支援(中札内村)

医療

・ドクターヘリランデブーポイントの確保(アクセス時間短縮)

・地域医療ネットワーク(はれ晴れネット)

高齢者等への支援

・高齢者への生活支援(見守り、食、外出、除雪等)(各自治体)



物流

・道の駅間物流ネットワーク(相互販売等)構築(各道の駅)

・貨客混載

生活交通

・乗り合いタクシーやデマンドバスなど地域内交通の確保(各自治体)
・自動運転サービス実証実験「道の駅コスモール大樹」(地域実験協議会)
・シームレス交通戦略(北海道)

・路線バス再生の取組(民間企業)
・地域内交通の結節点としての道の駅の活用



情報通信環境・道路整備

・河川・道路管理用光ファイバーの開放(北海道開発局)
・情報通信環境整備(各自治体)

・帯広広尾自動車道(忠類大樹~豊似)等基盤整備(北海道開発局)



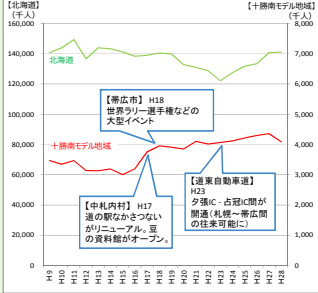
十勝南モデル地域の目指す姿 (3)

3. 地域の魅力向上

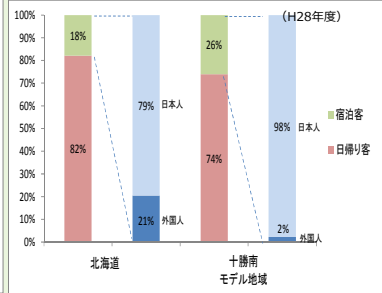
データからみる地域課題

○観光入込

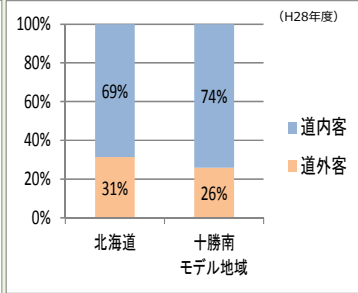
■観光入込客の推移



■日帰り・宿泊の割合



■道内客・道外客の割合



○主な地域イベント

春	4-5月	大樹町	摩舟川清流鯉のぼり
春	5月	更別村	十勝スピードウェイ誕生祭
春	5月	帯広市	おびひろ桜まつり
春	5月	広尾町	広尾つつじまつり
夏	7月	中札内村	やまべ放流祭
夏	7月	幕別町	まくべつ夏フェスタ
夏	7月	中札内村	道の駅ガーデン
夏	7月	更別村	全日本ママチャリ7時間耐久レース
夏	8月	広尾町	十勝港まつり
夏	8月	大樹町	摩舟川清流まつり
夏	8月	帯広市	おびひろ平原まつり
秋	9月	帯広市	とからマルシェ
秋	9月	大樹町	樹林公園まつり
秋	10月	中札内村	道の駅フェア
秋	10月	幕別町	忠類どんとといむら祭り
秋	10月	更別村	さらべつ大収穫祭
秋	10月	帯広市	おびひろ菊まつり
秋	10月	広尾町	サンタランドツリー点灯式
冬	12-2月	更別村	ときめきイルミネーション
冬	12月	広尾町	広尾毛がにまつり
冬	2月	帯広市	おびひろ氷まつり
冬	2月	幕別町	忠類ナウマン全道そり大会

出典：各市町村観光協会および市町村のホームページ

圏域検討会等における施策の方向性に関する意見

- 自然を活かしたアウトドア観光（雪、サイクルツーリズム等）
- 地元産の食などを活かしたイベントや特産品を活かした集客、交流
- トレイルランなどのチャレンジ的な企画や教育旅行などのメニューづくり
- 道の駅の集客数に対して経済波及効果が少ない
- 航空宇宙産業基地構想の推進
- インバウンド客受入れのためのコンテンツづくり
- 周辺自治体の連携による観光客の受入環境の整備
- 主体性のある住民を育て「火種」を起こしていく
- 食育授業による地域の魅力の伝承
- IT等、特定の技術を持った人材をターゲットとする移住促進
- 「半農半芸」「半農半X」など新しい仕事の仕方

施策の方向性

- 食や自然などの地域資源を活かした体験メニューや、教育旅行のメニューづくり、イベントによる誘客の拡大
- 集客機能のある道の駅と民間資源の活用
- インバウンド客向けコンテンツの開発や受入体制整備
- より主体性を持った住民を育てる人材育成
- 十勝らしいライフスタイルの提案

目指す姿

雄大な十勝を体感できる環境づくりと 新たなライフスタイルによる移住・定住の促進

課題解決に向けた取組 (3)

生産空間(農林水産や観光等を担う地域)



地方部の市街地(生活サービスを担う地域)



圏域中心都市(高次の医療を担う都市)



地域において引き続き議論を重ね、以下の施策例のほか、新たなアイデアも取り入れながら、戦略的に取組を進めていきます。

地域の魅力向上

広域観光

- ・札幌自然再生の取組
- ・インフラツーリズム
- ・サイクルツーリズム（トカプチ400ルート）
- ・広域観光周遊ルート（アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道）
- ・十勝シーニックバイウェイ（南十勝夢街道）



地域の特色ある観光・地域活性化

- ・アウトドアブランディング事業（帯広市）
- ・農業インターンシップ及び魅力発信事業（帯広市）
- ・海の幸の産直などによる賑わいづくり（広尾町）
- ・グランピングによる交流人口拡充の取組（中札内村、大樹町）
- ・「日本で最も美しい村」連合と連携した農畜産物のPR、村の魅力発信（中札内村）
- ・農山漁村ホームステイによる交流（広尾町）
- ・サンタランドプロジェクト（広尾町）
- ・アートのまちづくり（中札内村）
- ・宇宙のまちづくり（大樹町）
- ・パークゴルフによる交流人口の拡大（幕別町）
- ・ナウマンゾウを資源とした取組（幕別町）
- ・観光拠点となる道の駅の魅力向上対策・情報発信機能を強化（中札内村）
- ・地域おこし協力隊を活用した観光プロデューサー配置による観光商品づくり（中札内村）
- ・富裕層向け長期体験旅行ツアーなど十勝の新しい滞在型観光のモデルの構築と情報発信（北海道）
- ・世界唯一のばんえい競馬・とかちむら（帯広市）
- ・忠類地域魅力発信事業（イベント、食の充実、美化活動等）（幕別町）



移住・定住促進、人材の育成

- ・若手アーティストを地域の担い手として町へ受け入れるプロジェクト（大樹町）
- ・ふるさとテレワーク・ワーキングステイ（大樹町）
- ・地域の人材育成「十勝さらべつ熱中小学校」（更別村）
- ・まちづくり人材育成「第2期ひろお未来塾」（広尾町）
- ・移住情報の発信・相談機能の強化・体験住宅提供・マイホーム等各種支援（各市町村及び北海道）
- ・アクティブシニアを対象とした「学びのメニュー」の開発など移住・交流の推進（北海道）
- ・北海道価値創造パートナーシップ活動（北海道開発局）



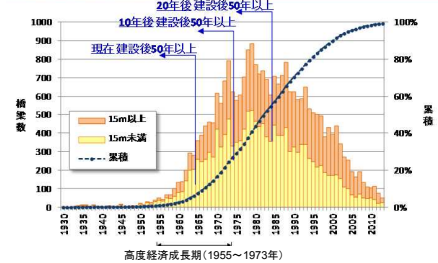
十勝南モデル地域の目指す姿 (4)

4. 安全・安心な社会基盤の形成

データからみる地域課題

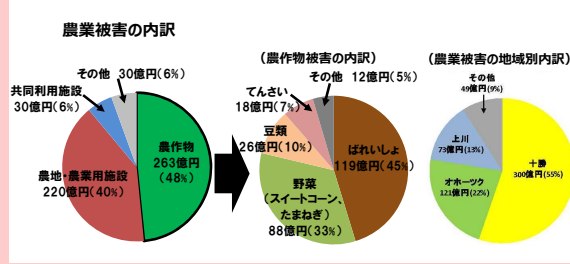
○北海道の橋梁老朽化の現状 (地方公共団体管理)

■架設年次別の橋梁箇所数分布



○近年の自然災害

■平成28年北海道大雨激甚災害による農業被害



■平成28年北海道大雨激甚災害による被災状況



圏域検討会等における施策の方向性に関する意見

- バイogasプラントなどを実施したい
- 帯広市への生活機能 (医療・福祉、教育) の依存
- 地域の関係機関と協力した防災体制の構築
- 消防救急の一元化による広域連携
- 雨への備えは町内だけでなく横の連携が大事
- 台風等の災害に向けた住民避難の心構え
- 地域の自主防災組織の立ち上げによる自主防災の推進

施策の方向性

- バイオマスを活用した自立・分散型エネルギー供給システムの構築
- 自治体連携、広域連携による防災体制構築
- 住民の防災意識の醸成
- 地域の自主防災の推進

目指す姿

激甚化する災害に備えた社会基盤の確保と連携体制づくり

課題解決に向けた取組 (4)

生産空間 (農林水産や観光等を担う地域)



地方部の市街地 (生活サービスを担う地域)



圏域中心都市 (高次の医療を担う都市)



地域において引き続き議論を重ね、以下の施策例のほか、新たなアイデアも取り入れながら、戦略的に取組を進めていきます。

安全・安心な社会基盤の形成

医療



- ・ドクターヘリランデブーポイントの確保 (アクセス時間短縮)

- ・地域医療ネットワーク (はれ晴れネット)

エネルギー

- ・十勝バイオマス産業都市構想 (各自治体)
- ・バイオガスプラントの検討 (幕別町)



インフラメンテナンス

- ・公営住宅長寿命化 (各自治体)
- ・下水道の長寿命化対策 (各自治体)
- ・橋梁の定期点検による状態の把握、予防的な修繕、計画的な架け替え (各道路管理者)

防災・減災

- ・冬期交通の確保と暴風雪災害時の地域支援 (各道路管理者、防災関係機関)
- ・十勝川外減災の取組 (十勝川外減災対策協議会)
- ・安全安心なまちづくり (北海道緊急治水対策プロジェクト等)

- ・防災意識普及啓発、自主防災組織育成、要援護者の避難支援体制整備事業 (帯広市)
- ・台風の経験を活かした雨水管整備・地下水侵入対策 (帯広市)



- ・新庁舎建設による防災、災害活動拠点整備 (中札内村)
- ・町内会単位における防災組織の推進 (各自治体)
- ・管内防災関係機関を対象とした検討会、研修会、訓練 (北海道、各自治体、防災関係機関)



課題と解決に向けた施策

3. 地域の魅力向上

十勝南モデル地域の現状と課題	目指す姿	施策の方向性	主な具体の取組事例等	関係機関			
<p>【客観的データ等から】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道外からの観光客や宿泊客の誘致が必要 生産空間に分布している自然、体験施設の活用が必要 <p>【検討会等意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然を活かしたアウトドア観光（雪、サイクルツーリズム等） 地元産の食などを活かしたイベントや特産品を活かした集客、交流 トレイルランなどのチャレンジ的な企画や教育旅行などのメニューづくり 道の駅の集客数に対して経済波及効果が少ない 航空宇宙産業基地構想の推進 インバウンド客受入れのためのコンテンツづくり 周辺自治体の連携による観光客の受入環境の整備 主体性のある住民を育て「火種」を起こしていく 食育授業による地域の魅力の伝承 IT等、特定の技術を持った人材をターゲットとする移住促進 「半農半芸」「半農半X」など新しい仕事の仕方 	<p>雄大な十勝を体感できる環境づくりと新たなライフスタイルによる移住・定住の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 食や自然などの地域資源を活かした体験メニューや、教育旅行のメニューづくり、イベントによる誘客の拡大 集客機能のある道の駅と民間資源の活用 インバウンド客向けコンテンツの開発や受入体制整備 より主体性を持った住民を育てる人材育成 十勝らしいライフスタイルの提案 	<p>札内川自然再生の取組</p> <p>開発局、自治体、民間等</p>	<p>開発局、自治体、民間等</p>			
			<p>インフラツーリズム</p> <p>開発局、自治体、民間等</p>	<p>サイクルツーリズム（トカプチ400ルート）</p> <p>開発局、自治体、民間等</p>	<p>広域観光周遊ルート（アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道）</p> <p>運輸局、自治体、民間等</p>	<p>十勝シーニックバイウェイ（南十勝夢街道）</p> <p>開発局、自治体、民間等</p>	<p>アウトドアプランディング事業（帯広市）</p> <p>自治体、民間等</p>
			<p>農業インターンシップ及び魅力発信事業（帯広市）</p> <p>自治体等</p>	<p>海の幸の産直などによる賑わいづくり（広尾町）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>グランピングによる交流人口拡充の取組（中札内村、大樹町）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>「日本で最も美しい村」連合と連携した農畜産物のPR、村の魅力発信（中札内村）</p> <p>自治体等</p>	<p>豊山漁村ホームステイによる交流（広尾町）</p> <p>自治体、民間等</p>
			<p>サンタランドプロジェクト（広尾町）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>アートのみちづくり（中札内村）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>宇宙のみちづくり（大樹町）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>パークゴルフによる交流人口の拡大（幕別町）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>オウマンソウを資源とした取組（幕別町）</p> <p>自治体、民間等</p>
			<p>観光拠点となる道の駅の魅力向上対策・情報発信機能を強化（中札内村）</p> <p>自治体等</p>	<p>地域おこし協力隊を活用した観光プロデューサー配置による観光商品づくり（中札内村）</p> <p>自治体等</p>	<p>富裕層向け長期体験旅行ツアーなど十勝の新しい滞在型観光のモデルの構築と情報発信（北海道）</p> <p>北海道等</p>	<p>世界唯一のばんえい競馬・とかちむら（帯広市）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>忠類地域魅力発信事業（イベント、食の充実、美化活動等）（幕別町）</p> <p>自治体、民間等</p>
			<p>若手アーティストを地域の担い手として町へ受け入れるプロジェクト（大樹町）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>ふるさとテレワーク・ワーキングステイ（大樹町）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>地域の人材育成「十勝さらべつ熱中小学校」（更別村）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>まちづくり人材育成「第2期ひろお未来塾」（広尾町）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>移住情報の発信・相談機能の強化・体験住宅提供・マイホーム等各種支援（各市町村及び北海道）</p> <p>北海道、自治体等</p>
			<p>アクティブシニアを対象とした「学びのメニュー」の開発など移住・交流の推進（北海道）</p> <p>北海道等</p>	<p>北海道価値創造パートナーシップ活動（北海道開発局）</p> <p>開発局、民間等</p>			

4. 安全・安心な社会基盤の形成

十勝南モデル地域の現状と課題	目指す姿	施策の方向性	主な具体の取組事例等	関係機関			
<p>【客観的データ等から】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動により自然災害が頻発、激甚化 生産空間の被災により食料供給基地の役割の消失の懸念 インフラの老朽化 <p>【検討会等意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> バイオガスをプラントなどを実施したい 帯広市への生活機能（医療・福祉、教育）の依存 地域の関係機関と協した防災体制の構築 消防救急の一元化による広域連携 雨への備えは町内だけでなく横の連携が大事 台風等の災害に向けた住民避難の心構え 地域の自主防災組織の立ち上げによる自主防災の推進 	<p>激甚化する災害に備えた社会基盤の確保と連携体制づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> バイオマスを活用した自立・分散型エネルギー供給システムの構築 自治体連携、広域連携による防災体制構築 住民の防災意識の醸成 地域の自主防災の推進 	<p>ドクターヘリランデブーポイントの確保（アクセス時間短縮）</p> <p>開発局、自治体、民間等</p>	<p>民間等</p>			
			<p>地域医療ネットワーク（はれ晴れネット）</p> <p>民間等</p>	<p>十勝バイオマス産業都市構想（各自治体）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>バイオガスのプラントの検討（幕別町）</p> <p>自治体等</p>	<p>公営住宅長寿命化（各自治体）</p> <p>自治体等</p>	<p>下水道の長寿命化対策（各自治体）</p> <p>自治体等</p>
			<p>橋梁の定期点検による状態の把握、予防的な修繕、計画的な架け替え（各道路管理者）</p> <p>開発局、北海道、自治体等</p>	<p>冬期交通の確保と暴風雪災害時の地域支援（各道路管理者、防災関係機関）</p> <p>開発局、北海道、自治体、民間等</p>	<p>十勝川外減災の取組（十勝川外減災対策協議会）</p> <p>開発局、北海道、自治体等</p>	<p>安全安心なまちづくり（北海道緊急治水対策プロジェクト等）</p> <p>開発局、北海道、自治体等</p>	<p>新庁舎建設による防災、災害活動拠点整備（中札内村）</p> <p>自治体等</p>
			<p>町内会単位における防災組織の推進（各自治体）</p> <p>自治体、民間等</p>	<p>管内防災関係機関を対象とした検討会、研修会、訓練（北海道、各自治体、防災関係機関）</p> <p>北海道、自治体、民間等</p>	<p>防災意識普及啓発、自主防災組織育成、要援護者の避難支援体制整備事業（帯広市）</p> <p>自治体等</p>	<p>台風の経験を活かした雨水管整備・地下水侵入対策（帯広市）</p> <p>自治体等</p>	

圏域検討会において喫緊に取り組む事項①

喫緊に取り組む事項① 農業の持続的発展に関する取組

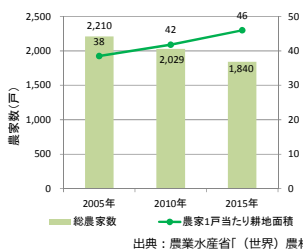
十勝南モデル地域が我が国の食料供給基地であり続けるには、生産空間で営まれる農業の労働力不足などの課題解決とともに、産業の発展に向けて6次産業化などに取り組む必要があります。

現状と課題① 農業労働力の不足

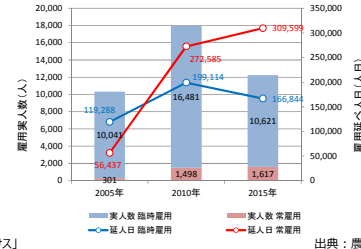
- 農業就業者の高齢化が進み、農家戸数が減少する中、戸当たり耕地面積は拡大しています。
- 規模拡大に対応するには、雇用労働力に頼らざるを得ないが、募集に人が集まらず臨時雇用は減少に転じており、農繁期にはアルバイト等の取り合いが生じている状況です。
- 他産業においても人手不足が生じている中、一次産業の有効求人倍率は高く、農業の現場では労働力不足が続いています。

農畜産物の生産を担う人手の安定確保が必要！

■総農家数と戸当たり耕地面積の推移



■雇用労働力の推移



【常雇用】
主として農業経営のために雇った人で、7ヶ月以上の期間を定めて雇った人

【臨時雇用】
季節雇用など農業経営のために臨時雇いした人

※2005年の調査票には臨時雇用に農業研修生を含むことが明示されていない

出典：農業水産省「(世界) 農林業センサス」

就業者の定着やキャリア形成を見据えた「職場環境の向上」、「効率化」の観点での取組を進め、農業労働力の不足に対処することを目指します。

働きやすい職場環境づくり

就業者の継続雇用と未就業者に「農業」従事を選択してもらうために、「作業条件の明確化、作業の細分化とシフト制導入、雇用法令の遵守」など安心につながる職場環境を提供

適切な情報発信

経営の法人化

働きやすい職場環境の実現のためにも、法人化により雇用条件を保障。就業者にとっては将来の独立や事業承継に向けた研鑽の場になるなど多くのメリットあり

「GAP」認証取得

作業基準の明確化による就業者の自主性や、販売先への信用力が向上

適切な情報発信

雇用労働力を確保

中・長期的視点(将来的な「担い手確保」を考慮)

ICT/IoTによるスマート農業の導入 超高速通信網の整備を進め、作業の自動化・無人化により大幅に作業効率を向上し、規模拡大に対応

放牧(畜産)の一部導入 他地域との差別化のためにも、省力や付加価値向上等のメリットを再認識

雇用労働力+将来的な就農者を確保

短期的視点

営農支援組織のさらなる活用

(コントラクター、TMRセンター、酪農ヘルパー等) 作業の外部委託により、生産者の労働負担を軽減することで肉体的・精神的なゆとりを確保

以上を基本とし、さらに、畑地かんがい施設の整備等により生産性の向上を支えるとともに、女性、障がい者、外国人などの受け入れ、他産地・他産業との就業者融通などについて、広域的な連携を視野に検討を行う。

ワーキングチーム等の意見を踏まえた取組の方向性

職場環境の向上 効率化

現状と課題② 6次産業化の展開

- 6次産業化は、生産拡大、地域経済への波及効果が期待できるほか、農閑期の製品加工で「通年雇用」にもつながる取組です。

十勝川西長いもや中札内村の枝豆など農協主体の取組は地域で確立されている一方、個々の生産者が取り組むような「小さな6次産業化」は、生産者の意向を把握しにくいことに加え、単独での取組には商品開発や販路の面でリスクがあることから、取組が一部に限られているのが現状です。

生産者個々人が所得を向上させ 経営意欲を高めるため 小さな6次産業化のサポートが必要！

生産者個々人の取組意欲を後押しすることにより、小さな6次産業化が広く展開されることを目指します。

「小さな6次産業化」実現の後押し

生産者に身近な「自治体・JA」と、豊富な知見・ネットワークを有する「金融機関」等が連携することで生産者の取組を後押し



マーケットインを意識した商品開発と販路に関する情報提供・アドバイス

農家と加工・販売に取り組みたい者のマッチングの実施

6次産業化を実現

ワーキングチーム等の意見を踏まえた取組の方向性

圏域検討会において喫緊に取り組む事項②

喫緊に取り組む事項② 地域交通の利便性向上に関する取組

十勝南モデル地域はエリアが広範囲であり、生産空間に住み続けるためには、日常生活に必要な医療、買い物、教育等の生活サービスを受けるための交通ネットワークの確保が必要です。

現状と課題：公共交通による生活施設へのアクセス

- 広域分散型の地域構造により、自動車への依存度が高い傾向にはありますが、高齢化の進行や観光客への対応など、公共交通の役割はますます重要になってきています。
- 医療施設、商業施設ともに、市街地や圏域中心都市に集中しており、市街地や圏域中心都市以外の地域では、これらの施設へのアクセスが課題です。
- 帯広市や幕別町の市街地では路線バスの本数が確保されています。
- 帯広から広尾までの国道236号では路線バスの本数が10～14往復となっていますが、それ以外の地域では、コミュニティバスやスクールバス、乗合タクシー等による対応を図っている状況です。
- 現行制度における路線バスの継続的な運行は、人口が減っていく中、利用者が確保されず収支が改善されないと、自治体の財政負担も大きくなる懸念がある。

■バス、乗合タクシーの運行状況



● 路線バスの本数が比較的確保されているゾーン

● 路線バスがあるが本数が限定的なゾーン(1日5往復以内)

● 路線バス以外により対応しているゾーン(デマンドバス、スクールバス、乗合タクシー等)

出典：各市町デマンドバス、乗合タクシー、スクールバス資料(H29年度)、十勝バスH P(H29.10)、ゼイ・アール・北海道バスH P(H29.10)、ナビタイム (https://www.navitime.co.jp)

■生活施設の立地状況



バス路線等の維持に向けて、効率的な運行・利用の推進が必要！

ワーキングチーム等の意見を踏まえた取組の方向性

乗り継ぎの改善

幹線バスとコミュニティバス等の接続向上
乗り継ぎの見える化
バス、タクシー、レンタカー、自転車等様々な交通モード間の連携
乗り継ぎ待ちしやすい環境づくり
帯広空港からのアクセス改善

新技術

自動運転技術の活用

広域連携

複数市町村が連携した交通網の検討

コミュニケーション対策

モビリティ・マネジメントの推進
地域交通に係るコンシェルジュのような人材の育成

地域連携による利便性の高い交通ネットワークの形成

地域みらいデザインシート

将来も安心して暮らしていける地域づくりに向けたロードマップ

今後も圏域検討会、ワーキングチーム等の体制を継続し、地域主体で施策を推進していく。

2017・2018年度

2020年度頃

2025年度頃

検討会・WT

WT・フォローアップ

目指す姿の実現

WT（短期的取組）

WT（中・長期的取組）

所得・雇用の確保

スマート農業の推進
6次産業化
ブランド化と海外展開
畑地かんがい施設等
農地の基盤整備

【ワーキングチームによる取組】

農業の持続的発展

《農業労働力の確保》
職場環境の向上
効率化
《6次産業化の展開》

働きやすい職場環境づくり
営農支援組織のさらなる活用

経営の法人化 「GAP」認証取得
ICT/IoTによるスマート農業の導入
放牧（畜産）の一部導入

「小さな6次産業化」実現の後押し

十勝産品のさらなる高付加価値化と人と技術の結集による食料生産基地の発展

生活機能・集落機能の確保

地域内交通の確保
シームレス交通戦略
自動運転サービス実証実験
帯広尾自動車道等基盤整備

【ワーキングチームによる取組】

地域交通の利便性向上

《乗り継ぎの改善》
《新技術》
《広域連携》

幹線バスとコミュニティバス等の接続の向上
乗り継ぎの見える化
バス、タクシー、レンタカー、自転車等様々な交通モード間の連携
乗り継ぎ待ちしやすい環境づくり

帯広空港からのアクセス改善

自動運転技術の活用

複数市町村が連携した交通網の検討

様々な機能が集まる帯広市への迅速なアクセスの確保とそこに暮らし続けるための地域ネットワークづくり

地域の魅力向上

移住・定住促進、人材の育成、十勝シーニックバイウェイ、サイクルツーリズムなど広域観光宇宙のまちづくりなど地域の特色ある取組

《コミュニケーション対策》

モビリティ・マネジメントの推進

地域交通に係るコンシェルジュのような人材の育成

雄大な十勝を体感できる環境づくりと新たなライフスタイルによる移住・定住の促進

安全・安心な社会基盤の形成

管内防災関係機関を対象とした検討会、研修会、訓練
インフラメンテナンス
十勝バイオマス産業都市構想

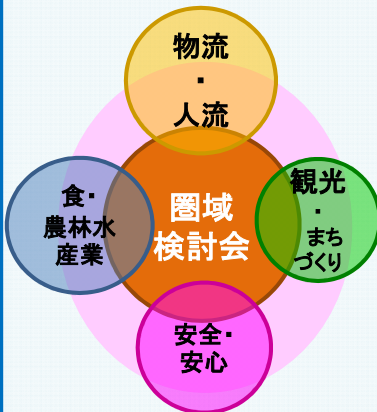
激甚化する災害に備えた社会基盤の確保と連携体制づくり

地域における施策推進体制イメージ

現在

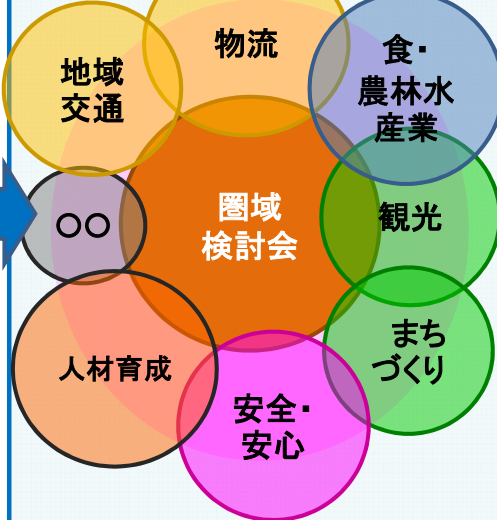
数年後

将来



○圏域検討会における議論を踏まえ、ワーキングチーム（WT）を設置。

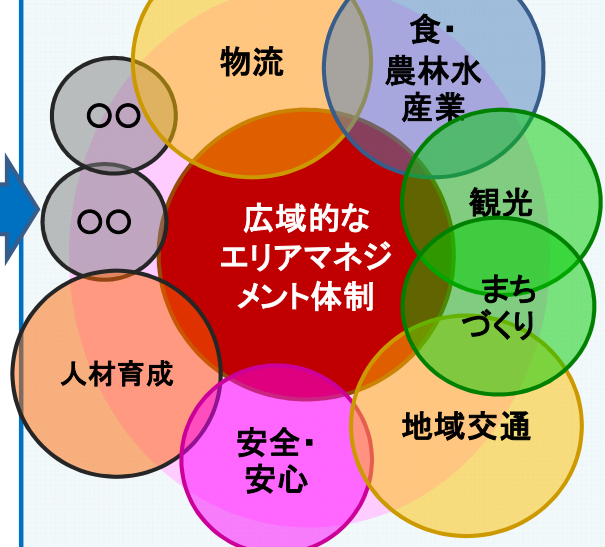
○WTにて、農業の持続的発展や地域交通の利便性向上など地域の課題に応じてテーマ毎に検討を開始。



○圏域検討会及びWT等の体制を継続。

○WT等にて各テーマの議論を重ね、各施策の取組を深掘りし、着実に実行していく。

○テーマの分割や複合、新たなテーマの掘り起こしも柔軟に対応。



○圏域検討会を、広域的なエリアマネジメントができる体制に深化。

○行政界を越えた広域的な施策に関し、「ゆるやかな連合体」として総合的に施策をマネジメントできる体制を目指す。

関連する支援制度

施策パッケージに示した取組を推進するに当たって、活用が考えられる各種支援制度を整理しました。なお、本資料は平成30年8月現在で把握したのですが、支援制度の活用の際は、具体的な内容について問合せ先への確認が必要です。

1. 所得・雇用の確保

分類	支援制度	対象者	概要	問合せ先	出典	
基盤整備・スマート農業、生産への支援	スマート農業	農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業	民間団体等	労働力不足に対応するロボット技術やICTを活用した「スマート農業」のため、人材育成、地域の実情に応じた技術体系の確立支援など営農システムへの技術導入を推進	農林水産省 大臣官房政策課技術政策室	出典1
		酪農経営体生産性向上緊急対策事業（酪酪事業）	民間事業者等	地域の酪農家等、酪農関係者が参画する協議会において、労働負担軽減や乳用後継牛の確保を図る計画が策定された場合、当該計画の実現のため、労働力負担軽減・省力化等に資する機械装置の導入等を支援	農林水産省 生産局畜産振興課	出典1
産業活性化	地域営農システム、集落営農、農業経営の法人化	農業経営法人化支援総合事業	都道府県、民間団体等	農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談・経営診断や専門家派遣・巡回指導などの取組を支援	農林水産省 経営局経営政策課	出典1
	コントラクター、TMRセンター	飼料増産総合対策事業	農業者集団、民間団体	コントラクター及びTMRセンターが地域の飼料生産の担い手として機能の高度化を図るため、国のガイドラインの方向に即し、飼料生産作業の集積等により生産機能の強化を図る取組等を支援	農林水産省 生産局畜産振興課	出典1
	農業労働力の確保	生産体制・技術確立支援事業【農業労働力確保支援事業】	都道府県、市町村、民間団体等	地域における労働力不足の解消に向け、求人イベントの開催、チラシ等の作成、派遣希望者に対する研修会の開催、労働生産性を向上させる機械のリース導入、派遣農業者のデータベース作成等を支援	農林水産省 生産局技術普及課	出典1
特産品開発・ブランド化	生産性の向上、付加価値の増加、6次産業化	食料産業・6次産業化交付金	都道府県、市町村、民間団体等	各都道府県の実態に応じて、柔軟にメニューの活用が可能となるよう、関連事業を集約・再編して新たな交付金を創設し、加工直売の取組等を支援	農林水産省 食料産業局産業連携課、食文化・市場開拓課、バイオマス循環資源課	出典1
	付加価値の増加 6次産業化	ふるさと名物応援事業	民間団体等	中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新役務の開発、需要の開拓等を行う事業に係る経費の一部を補助	経済産業省 中小企業庁経営支援部 創業・新事業促進課	出典5

巻末に出典一覧を掲載

2. 生活機能・集落機能の確保

分類	支援制度	対象者	概要	問合せ先	出典	
暮らしやすいまちづくり、生活交通、高齢者等への支援	高齢者の住宅や医療・介護・健康、コミュニティ等のサービス拠点施設	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	市町村	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護予防・生活支援拠点の整備、高齢者の生きがい活動等の支援、既存介護施設等のスプリンクラー等設置及び耐震化整備を促進	厚生労働省 老健局高齢者支援課	出典6
	地域の拠点づくり	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	市町村、NPO等	人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進	国土交通省 国土政策局地方振興課	出典3
	地域公共交通の導入・維持・再編	地域公共交通確保維持改善事業【地域公共交通確保維持事業】	一般乗合旅客自動車運送事業者又は地域公共交通活性化再生法に基づく協議会等	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援	国土交通省 北海道運輸局交通政策部交通企画課	出典3
		地域公共交通確保維持改善事業【地域公共交通調査等事業】	地域公共交通活性化再生法に基づく協議会、多様な地域の関係者により構成される協議会、地方公共団体等	地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画等の策定に要する経費を支援	国土交通省 北海道運輸局交通政策部交通企画課	出典3
	交通弱者の支援対策	地域づくり総合交付金	市町村、一部事務組合、広域連合	集落デマンド交通導入事業、集落巡回販売（買物支援）事業、集落空き家・空き店舗活用促進事業、その他集落対策事業を支援	北海道 総合振興局・振興局	出典4
物流	持続可能な人流・物流システム	モーダルシフト等推進事業	荷主企業及び貨物運送事業者等、物流に係る関係者による協議会	モーダルシフト、幹線輸送集約化、共同集配等を改正物流効率化法の枠組みの下、物流事業者と荷主等との連携により推進 ・協議会立上げ及び計画策定経費の一部補助 ・事業計画によるモーダルシフト又はトラックの幹線輸送の集約化に係る運行経費の一部の補助	国土交通省 総合政策局物流政策課	出典3
		強い農業づくり交付金	都道府県、市町村、農業者の組織する団体、事業協働組合等	食料の安定的な供給体制等を確保するため、品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援	農林水産省 食料産業局食品流通課	出典1
情報通信環境・道路整備	地域の情報通信環境の整備	情報通信基盤整備推進事業	地方公共団体	地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施する場合の事業費の一部を補助	総務省 総合通信基盤局ブロードバンド整備推進室	出典2

巻末に出典一覧を掲載

関連する支援制度

3. 地域の魅力向上

分類	支援制度	対象者	概要	問合せ先	出典
広域観光、地域の特色ある観光・地域活性化	農山漁村振興交付金【農山漁村普及啓発対策】	都道府県、市町村、地域協議会、農林漁業者の組織する団体	都市と農村の双方から「農山漁村を知ってもらう」機会の創出のための地域の活動計画づくりや都市農業の多様な機能の発揮に向けた取組等を支援	農林水産省 農村振興局農村計画課	出典1
	農泊推進対策	市町村、地域協議会、農林漁業者の組織する団体	「農泊」をビジネスとして実施できる体制構築や「農泊」に取り組む地域への集客力を高めるための農産物販売施設等の整備、プロモーションなど、「農泊」に取り組む地域の自立的発展と農山漁村の所得向上を図るために必要なソフトとハードの取組を一体的に支援	農林水産省 農村振興局都市農村交流課	出典1
移住・定住促進、人材の育成	ふるさとテレワーク推進事業	地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム	地方創生の実現に向けて、ICTを活用し地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への普及展開を図るため、ふるさとテレワークを導入する地方公共団体等に対して環境整備に必要な経費を補助	総務省 情報流通行政局情報流通振興課	出典2
	北海道の魅力を活かしたライフスタイル、二地域居住	過疎地域等自立活性化推進交付金	過疎地域市町村	過疎地域における産業振興、生活の安心・安全確保対策や定住促進対策などの喫緊の諸課題に対応するための取組を支援	総務省 自治行政局過疎対策室
	農山漁村振興交付金【農山漁村定住促進対策】	地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム	農山漁村における定住の促進、所得の向上や雇用の増大を図るため、生産施設等の整備や山村の特色ある地域資源の商品化や販売促進等の取組を支援	農林水産省 農村振興局地域整備課	出典1

4. 安全・安心な社会基盤の形成

分類	支援制度	対象者	概要	問合せ先	出典
エネルギー	地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	民間事業者等	民間事業者等による先導的な地産地消型のエネルギーシステムの構築に対し、補助（計画策定に対する支援、事業化可能性調査やマスタープランの策定を支援、エネルギーシステムの構築に関する支援）	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課	出典5
	農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構模支援事業	地方公共団体と民間団体等からなる協議会	農林漁業を中心とした地域内のエネルギー需給バランス調整システムの導入可能性調査、再生可能エネルギー設備の導入の検討、小売電気事業者の設立の検討等を支援	農林水産省 食料産業局バイオマス循環資源課	出典1
	地域経済循環創造事業交付金【分散型エネルギーインフラプロジェクト】	地方公共団体	バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	出典2
インフラメンテナンス、防災・減災	安全・安心な社会基盤の形成 防災・安全交付金	地方公共団体等	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援	国土交通省 大臣官房社会資本整備交付金等調整室	出典3

出典1：農林水産省ホームページ「平成30年度農林水産予算概算決定の概要」等
出典2：総務省ホームページ「平成30年度総務省所管予算（案）の概要」等
出典3：国土交通省ホームページ「平成30年度予算の概要」等

出典4：北海道ホームページ
出典5：経済産業省ホームページ「平成30年度経済産業省関連予算案等の概要」等
出典6：厚生労働省ホームページ

取組の詳細はホームページで公開中

The screenshot shows the website of the Hokkaido Regional Development Agency (Hokkaido MLIT). The main navigation bar includes links for 'Home', 'Development and Information', 'Inquiries, Agreements, and Documents', 'Local Development', 'Tourism, Construction Industry, and Land Use', 'Disaster, Technology, Machinery, and Electrical Communication', 'Rivers', 'Roads', 'Ports, Airports', 'Agriculture and Fisheries', and 'Official Information'. The current page is titled 'Maintaining and Forming the Production Space of the Hokkaido Regional Structure'. A sidebar on the left contains links for 'Disaster and Disaster Information', 'Traffic Regulations and Live Camera', and 'About the Hokkaido Regional Development Agency'. The main content area displays the page title and a breadcrumb trail: 'Home > Development Planning > About the Hokkaido Regional Development Plan > Maintaining and Forming the Production Space of the Hokkaido Regional Structure'. At the bottom, the URL is provided: <http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/splaat0000013gzk.html>